



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社  
 コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 厚見 幸利 TEL 03-3732-2111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	46,692	6.6	2,440	85.1	2,660	76.0	1,936	72.8
2018年3月期	43,803	5.8	1,319	17.6	1,511	20.7	1,120	58.0

（注）包括利益 2019年3月期 1,476百万円（△2.2%） 2018年3月期 1,508百万円（10.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	117.19	—	6.8	4.6	5.2
2018年3月期	67.61	—	4.1	2.7	3.0

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 93百万円 2018年3月期 71百万円

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	58,349	29,481	49.8	1,764.15
2018年3月期	58,045	28,425	48.3	1,695.16

（参考）自己資本 2019年3月期 29,029百万円 2018年3月期 28,024百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,638	△1,135	△920	9,397
2018年3月期	463	△1,374	2,589	9,828

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	20.00	20.00	331	29.6	1.2
2019年3月期	—	—	—	25.00	25.00	411	21.3	1.4
2020年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00		31.2	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,200	△4.9	△920	—	△840	—	△650	—	△39.50
通期	49,500	6.0	1,690	△30.7	1,770	△33.5	1,320	△31.8	80.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	17,076,439株	2018年3月期	17,076,439株
② 期末自己株式数	2019年3月期	621,680株	2018年3月期	544,725株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	16,520,391株	2018年3月期	16,566,331株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41,593	5.5	1,505	184.1	2,072	103.0	1,647	93.7
2018年3月期	39,417	7.5	530	135.1	1,021	△44.3	850	△55.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	99.68	—
2018年3月期	51.32	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	51,410		24,009		46.7		1,459.11	
2018年3月期	51,232		23,133		45.2		1,399.31	

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,009百万円 2018年3月期 23,133百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	18,300	△5.5	△470	—	△360	—	△21.88	
通期	44,700	7.5	1,720	△17.0	1,320	△19.8	80.22	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明会にて使用した資料等につきましては、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	25
(1) 受注の状況	25
(2) 役員の異動	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済につきましては、輸出はアジア・その他地域向けが弱含んでおり、生産も一部に弱さがみられるものの、企業の設備投資は増加し、雇用情勢も着実に改善していることなどから、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、2018年5月に発表した中期経営方針及び中期事業計画の成長戦略である「既存事業の強化」、「グローバル化の推進」、「事業領域の拡大」に取り組んできました。「既存事業の強化」につきましては、流体機器事業において、国土交通省が定める「危機管理型水位計」の基準に対応した新しい電波レベル計を短期間で製品化することに成功し、計画を大幅に上回る受注に成功しました。さらに、大量受注に対しても遅滞なく対応することができました。「グローバル化の推進」につきましては、油空圧機器事業でアジア地区での新たな販売パートナーの確保や海外現地社員の採用等の販売力強化を推進したほか、流体機器事業ではベトナム駐在員事務所を設立し、より具体的な販路開拓を開始いたしました。また、その他の事業では、鉄道機器事業において初の海外向けレール探傷車を納入し、国内では圧倒的なシェアを保有する当該事業の海外進出へ大きな一歩を踏み出しました。「事業領域の拡大」につきましては、油空圧機器事業において、新規事業として推進してきました高圧ガス関連事業である水素圧縮装置は、特定顧客から量産契約を受注することができました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、前期に比べ、売上高は2,889百万円(6.6%)増収の46,692百万円となりました。また、売上高の増加に加え、原価率及び販管費率の好転等により、営業利益は1,121百万円(85.1%)増益の2,440百万円、経常利益は1,148百万円(76.0%)増益の2,660百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は816百万円(72.8%)増益の1,936百万円といずれも大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 〔船舶港湾機器事業〕

当事業では、国内市場は大きな伸びはないものの、海外市場ではアジア向け新造船需要や欧州向けOEMジャイロコンパスの販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比92百万円(1.0%)増収の8,949百万円、営業利益は前期比294百万円(182.4%)増益の456百万円となりました。

#### 〔油空圧機器事業〕

当事業では、海外市場で中国の成形機需要が減少したものの、工作機械市場、建設機械市場、油圧応用装置がそれぞれ堅調に推移しました。このような状況の中、新商品については、高圧ピストンポンプ PHC80D、高圧ピストンコントローラ PC2、圧力センサー ESWを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比211百万円(1.6%)増収の13,064百万円、営業利益は前期比118百万円(50.0%)減益の118百万円となりました。

#### 〔流体機器事業〕

当事業では、民需市場及び海外市場が低迷したものの、消火設備市場(前期は「その他の事業」の防災機器事業)が堅調に推移したことに加え、官需市場は、河川防災向けの新商品として投入した危機管理型水位計 MD-10の注文が計画を大幅に上回ったことから好調に推移しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比662百万円(19.2%)増収の4,101百万円、営業利益は前期比401百万円(90.4%)増益の845百万円となりました。

#### 〔防衛・通信機器事業〕

当事業では、半導体メーカーの次世代プロセスの生産立ち上がりの遅れから主力の半導体製造装置用マイクロ波増幅器が低迷したものの、農業機械関連機器及び道路関連機器の需要が増加したことに加え、官需市場が堅調に推移しました。このような状況の中、新商品については、農業機械用直進自動操舵補助装置 AG-GEAR3、平坦性計測解析装置 レーザー・プロファイラ LP-310を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比858百万円(5.3%)増収の16,909百万円、営業利益は前期比66百万円(14.3%)増益の525百万円となりました。

## 〔その他の事業〕

当事業では、検査機器事業は新製品の投入により堅調に推移したほか、鉄道機器事業は役務工事が堅調であったことに加え、海外向けレール探傷車の納入や各種機器販売が好調となりました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比1,066百万円(41.0%)増収の3,667百万円、営業利益は前期比503百万円(718.3%)増益の573百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べて851百万円増加し46,124百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が減少したものの、電子記録債権が増加したことによるものであります。また、固定資産は前期末に比べて548百万円減少し、12,224百万円となりました。これは、投資有価証券が減少したことによるものであります。この結果、資産合計は、前期末の資産合計58,045百万円から304百万円増加し、58,349百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて1,709百万円増加し22,289百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は、前期末に比べて2,462百万円減少し、6,579百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことによるものであります。この結果、負債合計は前期末の負債合計29,620百万円から753百万円減少し、28,868百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計28,425百万円から1,056百万円増加し、29,481百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末48.3%から1.5ポイント増加し、49.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は9,397百万円と前期比431百万円(4.4%)減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,638百万円(前期は463百万円の獲得)となりました。その主な収入要因は、税金等調整前当期純利益2,653百万円及び減価償却費1,338百万円、支出要因は、売上債権の増加842百万円及び法人税等の支払額535百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,135百万円(前期は1,374百万円の使用)となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出1,125百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は920百万円(前期は2,589百万円の獲得)となりました。その主な要因は、長期借入による収入500百万円、長期借入金の返済による支出1,001百万円及び配当金の支払331百万円によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	51.3	51.6	48.3	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	36.7	32.2	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	△4.5	35.0	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.2	△39.7	5.4	19.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、連結決算日における株価×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

我が国経済につきましては、国内では各種政策の効果により景気は緩やかな回復基調が期待されているものの、海外では米中通商問題が与える世界経済の動向と政策に関する不確実性等、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、当期に比べ、全ての報告セグメントで増収になる見込みであることから、売上高は2,808百万円(6.0%)増収の49,500百万円を予想しています。然しながら、製品ミックスの変化による原価率の悪化に加え、重点方針である事業領域の拡大、グローバル展開の加速等の成長に向けた研究開発の強化等により、研究開発費及び設備投資費等が増加することから、営業利益は750百万円(30.7%)減益の1,690百万円、経常利益は890百万円(33.5%)減益の1,770百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も616百万円(31.8%)減益の1,320百万円を予想しています。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤とのバランスを図りながら安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当25円を予定しています。内部留保につきましては、資本効率に配慮しながらも、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、引き続き収益力、即ち稼ぐ力の源泉となる新技術の研究、新商品の開発、生産性の向上、海外拠点の拡充、人材の育成、組織の強化、経営資源の補強等を目的とした投資に充当していきます。

次期の配当につきましては、当期と同様に1株当たり普通配当25円を実施する予定にしています。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測、認識、制御といった人間の感覚の働きをエレクトロニクスなどの先端技術で商品化していく事業を核として社会に貢献すること」を経営理念とし、「革新的な技術の追求」、「マーケティング志向の強化」、「新たな価値の創造」、「高い品質の商品とサービスの提供」、「人材の育成」、「健全で公正な企業活動の推進」、「限りある資源の保全」、「ステークホルダーの期待と要請に応える」を経営の方針としています。

また、当社グループは自らの発展に止まらず、全社員がその一員であることを誇りに思えるような、社会に広く貢献する質の高い会社を目指しています。このために、当社グループはコーポレートガバナンスを充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し、正しい決算を行って財務報告の信頼性を確保していきます。

なお、地球環境に負荷をかけるような廃棄物を出さないという基本的な考えのもとに、環境保全と環境に優しい商品の提供に努めていきます。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるべく「高収益体質の実現と財務基盤の強化」を目指し、経営指標として連結売上高営業利益率及び自己資本利益率(ROE)の向上を目標に掲げていましたが、連結売上高営業利益率は前期と比べ2.2ポイント増の5.2%、ROEは前期と比べ2.7ポイント増の6.8%となりました。

今後につきましては、リスク管理を強化しながら更なる事業収益の改善と財務基盤の強化に注力するとともに、資本効率の向上にも努力していきます。なお、連結売上高営業利益率及びROEにつきましては安定して8%以上となることを目標としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2019年5月10日に開示しました中期経営方針及び中期事業計画の成長戦略である「事業領域の拡大」、「グローバル化の推進」、「既存事業の継続的強化」に取り組んでいきます。この中期経営方針が目指すところは、市場のリーダーとして、技術・技能を改良・革新し、時代や社会にとって欠くことのできない独自の付加価値な商品を生産し続けることで、「安全」と「環境」へ貢献します。そして稼ぐ力を高めながら増収・増益を積み重ね、キャッシュを増加させることで、多種多様なステークホルダーの要請と期待に応えていきます。

詳しくは、5月10日に開示しました、「中期経営方針及び中期事業計画について」をご参照ください。

なお、2018年8月に判明いたしました、当社製一般産業用油圧機器の一部製品における不適切な事象につきまして、2019年3月25日に東京証券取引所の適時開示情報伝達システム及び当社Webサイトでもご報告させていただきましたが、事業年度が切り替わる2019年4月から恒久的な各種再発防止施策を適用できるよう、当社グループ一丸となって新たな体制の構築を推進してきました。また、これに併せて、今回関係各位に多大なるご迷惑をおかけした事態を重く受け止め、役員報酬を減額いたしました。当社グループは、品質マネジメントの徹底に向け、引き続き再発防止策の確実な実施を進めるとともに、ステークホルダーの皆様への信頼回復に全力を挙げて取り組んでいきます。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,828	9,397
受取手形及び売掛金	15,458	13,723
電子記録債権	2,740	5,316
商品及び製品	1,445	1,673
仕掛品	10,173	9,894
原材料及び貯蔵品	4,885	5,423
未収入金	151	76
その他	594	624
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	45,273	46,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,280	13,401
減価償却累計額	△11,275	△11,335
建物及び構築物 (純額)	2,005	2,065
機械装置及び運搬具	13,697	12,738
減価償却累計額	△11,527	△10,767
機械装置及び運搬具 (純額)	2,169	1,971
工具、器具及び備品	11,129	10,218
減価償却累計額	△9,835	△9,074
工具、器具及び備品 (純額)	1,294	1,143
土地	1,873	1,873
建設仮勘定	183	193
有形固定資産合計	7,524	7,246
無形固定資産		
ソフトウェア	1	—
その他	1	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	3,857	3,401
繰延税金資産	777	950
差入保証金	572	561
その他	96	120
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	5,247	4,978
固定資産合計	12,772	12,224
資産合計	58,045	58,349



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,467	7,027
短期借入金	8,815	10,757
未払金	603	804
未払法人税等	420	493
賞与引当金	1,110	1,121
その他	2,164	2,086
流動負債合計	20,580	22,289
固定負債		
長期借入金	7,397	4,954
役員退職慰労引当金	41	51
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	649	721
その他	166	64
固定負債合計	9,041	6,579
負債合計	29,620	28,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	19,923	21,528
自己株式	△538	△623
株主資本合計	26,617	28,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	844
為替換算調整勘定	88	19
退職給付に係る調整累計額	118	29
その他の包括利益累計額合計	1,407	892
非支配株主持分	401	452
純資産合計	28,425	29,481
負債純資産合計	58,045	58,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	43,803	46,692
売上原価	32,864	34,504
売上総利益	10,939	12,187
販売費及び一般管理費	9,621	9,747
営業利益	1,319	2,440
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	76	83
生命保険配当金	40	42
設備賃貸料	11	9
持分法による投資利益	71	93
補助金収入	4	6
その他	95	80
営業外収益合計	302	319
営業外費用		
支払利息	78	75
設備賃貸費用	15	14
為替差損	3	1
その他	13	9
営業外費用合計	109	99
経常利益	1,511	2,660
特別利益		
投資有価証券売却益	37	—
特別利益合計	37	—
特別損失		
固定資産除売却損	6	7
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	8	7
税金等調整前当期純利益	1,540	2,653
法人税、住民税及び事業税	392	655
法人税等調整額	17	7
法人税等合計	409	662
当期純利益	1,131	1,991
非支配株主に帰属する当期純利益	11	55
親会社株主に帰属する当期純利益	1,120	1,936

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,131	1,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	△357
為替換算調整勘定	43	△68
退職給付に係る調整額	191	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	377	△516
包括利益	1,508	1,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,497	1,420
非支配株主に係る包括利益	11	55

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	19,135	△450	25,915
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			1,120		1,120
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	788	△87	701
当期末残高	7,218	14	19,923	△538	26,617

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,059	45	△73	1,030	410	27,356
当期変動額						
剰余金の配当						△332
親会社株主に帰属する当期純利益						1,120
自己株式の取得						△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	43	191	377	△9	368
当期変動額合計	143	43	191	377	△9	1,069
当期末残高	1,202	88	118	1,407	401	28,425

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	19,923	△538	26,617
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,936		1,936
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,605	△85	1,520
当期末残高	7,218	14	21,528	△623	28,137

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,202	88	118	1,407	401	28,425
当期変動額						
剰余金の配当						△331
親会社株主に帰属する当期純利益						1,936
自己株式の取得						△85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△357	△69	△89	△516	52	△464
当期変動額合計	△357	△69	△89	△516	52	1,056
当期末残高	844	19	29	892	452	29,481

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,540	2,653
減価償却費	1,221	1,338
差入保証金償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	10
受取利息及び受取配当金	△80	△88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△56
支払利息	78	75
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△93
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
固定資産除売却損益 (△は益)	6	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,893	△842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,449	△489
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,336	△436
その他の資産の増減額 (△は増加)	327	23
その他の負債の増減額 (△は減少)	231	37
その他	9	9
小計	309	2,170
利息及び配当金の受取額	80	88
利息の支払額	△86	△85
法人税等の支払額	160	△535
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	1,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△166	△8
投資有価証券の売却による収入	44	—
固定資産の取得による支出	△1,266	△1,125
固定資産の売却による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△5
敷金及び保証金の回収による収入	4	4
その他	17	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	△1,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	6,050	500
長期借入金の返済による支出	△3,022	△1,001
自己株式の取得による支出	△87	△85
配当金の支払額	△332	△331
非支配株主への配当金の支払額	△20	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,589	△920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,664	△431
現金及び現金同等物の期首残高	8,163	9,828
現金及び現金同等物の期末残高	9,828	9,397

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は9社であり、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

東京計器アビエーション(株)、東京計器パワーシステム(株)、東京計器インフォメーションシステム(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.

TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO., LTD.

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	808百万円	844百万円

## 2. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	304百万円	225百万円
電子記録債権	91	144

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,962百万円	3,052百万円

(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	239百万円	△499百万円
組替調整額	△34	—
税効果調整前	205	△499
税効果額	△62	141
その他有価証券評価差額金	143	△357
為替換算調整勘定：		
当期発生額	43	△68
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	253	△93
組替調整額	22	△35
税効果調整前	275	△128
税効果額	△84	39
退職給付に係る調整額	191	△89
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	△1
その他の包括利益合計	377	△516



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,076	—	—	17,076
合計	17,076	—	—	17,076
自己株式				
普通株式(注)	545	77	—	622
合計	545	77	—	622

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77千株は、取締役会で決議した自己株式の取得による増加77千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	331	20.0	2018年3月31日	2018年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	411	利益剰余金	25.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	9,828百万円	9,397百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	9,828	9,397

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、各カンパニーは取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,858	12,853	3,440	16,051	41,201	2,601	43,802	0	43,803
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121	185	1	107	414	1,048	1,462	△1,462	—
計	8,978	13,039	3,440	16,158	41,651	3,649	45,264	△1,461	43,803
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	161	235	444	460	1,300	70	1,370	△52	1,319
セグメント資産	4,939	13,781	3,173	22,624	44,517	9,434	53,951	4,094	58,045
その他の項目									
減価償却費	65	354	180	538	1,138	47	1,185	37	1,221
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	77	239	33	977	1,327	22	1,349	14	1,363

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△52百万円には、セグメント間取引消去△59百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用7百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額4,094百万円には、セグメント間債権債務消去△4,026百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,120百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,949	13,064	4,101	16,909	43,024	3,667	46,691	1	46,692
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	134	176	2	140	452	988	1,440	△1,440	—
計	9,084	13,241	4,103	17,049	43,476	4,655	48,131	△1,439	46,692
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	456	118	845	525	1,944	573	2,516	△76	2,440
セグメント資産	5,433	13,923	3,723	22,578	45,657	9,824	55,481	2,868	58,349
その他の項目									
減価償却費	66	359	142	681	1,248	18	1,267	71	1,338
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	50	438	23	499	1,010	37	1,047	56	1,102

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△76百万円には、セグメント間取引消去△80百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用3百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額2,868百万円には、セグメント間債権債務消去△4,290百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,158百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、防災機器事業を「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より「流体機器事業」に含めることに変更しております。この変更は、連結子会社である東京計器テクノポート(株)の防災機器事業を当社が事業譲受したことを機に、経営資源の配分及び業績評価の方法を実態に即して見直したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,695.16円	1,764.15円
1株当たり当期純利益金額	67.61円	117.19円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,120	1,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,120	1,936
期中平均株式数(千株)	16,566	16,520

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,425	29,481
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	401	452
(うち非支配株主持分(百万円))	(401)	(452)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,024	29,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,532	16,455

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,111	4,429
受取手形	2,621	2,628
電子記録債権	2,676	5,203
売掛金	11,648	9,820
商品及び製品	1,285	1,528
仕掛品	9,724	9,488
原材料及び貯蔵品	4,411	5,105
前渡金	358	419
前払費用	143	136
関係会社短期貸付金	66	66
未収入金	341	359
その他	109	120
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	38,493	39,299
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,072	12,189
減価償却累計額	△10,397	△10,446
建物(純額)	1,675	1,743
構築物	866	870
減価償却累計額	△764	△772
構築物(純額)	102	98
機械及び装置	11,969	11,788
減価償却累計額	△10,299	△10,244
機械及び装置(純額)	1,669	1,545
車両運搬具	41	44
減価償却累計額	△39	△41
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	9,596	9,858
減価償却累計額	△8,451	△8,788
工具、器具及び備品(純額)	1,145	1,070
土地	1,871	1,871
リース資産	14	—
減価償却累計額	△10	—
リース資産(純額)	4	—
建設仮勘定	182	107
有形固定資産合計	6,650	6,436
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1	—
その他	1	0
無形固定資産合計	1	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,008	2,520
関係会社株式	608	608
関係会社出資金	882	882
関係会社長期貸付金	395	329
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	1	26
差入保証金	561	550
繰延税金資産	630	757
その他	35	35
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	6,088	5,675
固定資産合計	12,739	12,111
資産合計	51,232	51,410
負債の部		
流動負債		
支払手形	920	1,063
買掛金	7,235	6,894
短期借入金	8,469	10,411
リース債務	2	—
未払金	518	755
未払費用	1,673	1,763
未払法人税等	364	354
前受金	325	191
預り金	231	233
賞与引当金	971	983
流動負債合計	20,708	22,647
固定負債		
長期借入金	6,097	3,654
リース債務	1	—
退職給付引当金	339	250
資産除去債務	788	788
その他	166	62
固定負債合計	7,390	4,754
負債合計	28,099	27,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金	422	455
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,848	16,131
利益剰余金合計	15,270	16,587
自己株式	△538	△623
株主資本合計	21,950	23,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,183	828
評価・換算差額等合計	1,183	828
純資産合計	23,133	24,009
負債純資産合計	51,232	51,410

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	38,379	40,939
商品売上高	1,039	654
売上高合計	39,417	41,593
売上原価		
製品期首たな卸高	753	756
商品期首たな卸高	40	42
当期製品製造原価	29,857	31,004
当期商品仕入高	854	669
合計	31,504	32,470
製品期末たな卸高	756	777
商品期末たな卸高	42	131
合計	797	908
売上原価合計	30,707	31,563
売上総利益	8,711	10,030
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	462	513
販売手数料	332	309
特許権使用料	29	51
役員報酬	162	147
退職給付費用	199	177
賞与引当金繰入額	444	479
給料及び賃金	1,436	1,521
福利厚生費	110	119
旅費及び交通費	345	346
賃借料	339	341
事務委託費	482	481
減価償却費	30	27
研究開発費	2,623	2,757
その他	1,190	1,258
販売費及び一般管理費合計	8,181	8,525
営業利益	530	1,505



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	207	290
設備賃貸料	367	335
為替差益	1	1
その他	171	167
営業外収益合計	756	803
営業外費用		
支払利息	89	86
設備賃貸費用	160	143
その他	16	6
営業外費用合計	265	236
経常利益	1,021	2,072
特別利益		
投資有価証券売却益	37	—
特別利益合計	37	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	4	2
税引前当期純利益	1,053	2,070
法人税、住民税及び事業税	173	410
法人税等調整額	30	12
法人税等合計	203	423
当期純利益	850	1,647

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	7,218	389	14,363	14,752	△450	21,519	1,043	1,043	22,562
当期変動額									
利益準備金の積立		33	△33	—		—			—
剰余金の配当			△332	△332		△332			△332
当期純利益			850	850		850			850
自己株式の取得					△87	△87			△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							140	140	140
当期変動額合計	—	33	485	518	△87	431	140	140	571
当期末残高	7,218	422	14,848	15,270	△538	21,950	1,183	1,183	23,133

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	7,218	422	14,848	15,270	△538	21,950	1,183	1,183	23,133
当期変動額									
利益準備金の積立		33	△33	—		—			—
剰余金の配当			△331	△331		△331			△331
当期純利益			1,647	1,647		1,647			1,647
自己株式の取得					△85	△85			△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△355	△355	△355
当期変動額合計		33	1,283	1,316	△85	1,231	△355	△355	876
当期末残高	7,218	455	16,131	16,587	△623	23,181	828	828	24,009

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 受注の状況

当連結会計年度における受注の状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。また、金額には消費税等は含まれておりません。

## (1) 受注高

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
船舶港湾機器事業	9,026	5.2
油空圧機器事業	13,516	3.6
流体機器事業	4,101	21.6
防衛・通信機器事業	18,382	11.6
報告セグメント計	45,025	8.6
その他の事業	3,109	13.3
合計	48,135	8.9

## (2) 受注残高

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期末比 (%)
船舶港湾機器事業	2,813	2.8
油空圧機器事業	3,271	16.1
流体機器事業	715	0.0
防衛・通信機器事業	20,861	7.6
報告セグメント計	27,660	7.8
その他の事業	535	△51.1
合計	28,195	5.4

(注) 上記受注高及び受注残高については、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前期比及び前期末比は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## (2) 役員の異動 (2019年6月27日付予定)

## 1. 監査等委員でない取締役候補

監査等委員でない取締役 執行役員 上野山素雄  
資材担当兼財務経理部長 (財務経理部 財務部長)

## 2. 監査等委員である取締役候補

監査等委員である取締役 鹿島孝弘  
(財務経理部 経理部長)

## 3. 退任予定取締役

監査等委員でない取締役 厚見幸利  
代表取締役 常務取締役 執行役員 (常勤特別顧問に就任予定)  
資材担当兼財務経理部長

監査等委員である取締役 横山 宏  
(常勤顧問に就任予定)

以 上